

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所 平和資料協同組合(ピースデポ)/ PCDS(太平洋軍備撤廃運動:
Pacific Campaign for Disarmament and Security)
〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリュエネ102号
TEL:045-563-5101 FAX:045-563-9907 E-mail:peacedepot@y.email.ne.jp

●編集責任者 梅林宏道

●郵便振替 口座番号:00280-0-38075 加入者名:平和資料協同組合

毎月2回1日、
15日に発行。

1996年4月23日第三種郵便物認可

62^{98/2/1}

¥100

「ハーグ平和アピール1999」

戦争の非合法化へ始動

平和運動の21世紀:新しい概念とエネルギーの創造にむけて

1999年5月、オランダのハーグで大きな国際市民平和会議を開くことをめざしてNGOのキャンペーン「ハーグ平和アピール1999」が開始された。1999年5月は、第1回国際平和会議がハーグで開かれた100周年にあたり、政府レベルの一連の催しが開催される。NGO会議がその先陣をきることになる。「戦争の非合法化」をテーマとすることが提案されている。30余の団体からなる組織委員会に、アジア太平洋の地域組織としてPCDSも参加を要請され、とり組むことになった。キャンペーンの意義と概略を紹介する。

国際市民平和会議/1999年5月10～16日/オランダ・ハーグ

呼びかけ

「ハーグ平和アピール1999」は、次の4つの国際的非政府組織(NGO)によって呼びかけられた(1996年10月)。

- 世界連邦運動(WFM)
- 核戦争防止国際医師の会(IPPNW)
- 国際平和ビューロー(IPB)
- 核兵器に反対する国際法律家協会(IALANA)

訂正

前号に掲載「1998年核軍縮関連カレンダー」について、以下の通り訂正いたします。

国際刑事裁判所(ICC)
6月15日-7月17日 設立国際条約会議
ローマ

国連総会(UNGA)
9月8日 第53通常総会開会

※国連総会は毎年9月の第3火曜日の「国際平和の日(International Day of Peace)」(今年は9月15日)に開会されるのが通例であり、東京の国連広報センターは今年も通例通りであると言っていますが、ニューヨークの国連広報局(U.N. Department of Public Information)の情報では、今年は9月8日に開会されるとのことです。

「呼びかけ文」と「ビジョン声明(草案)」(2~3ページに全訳掲載)をぜひ読んでいただきたい。これらの文書からわかるように「ハーグ平和アピール1999(HAP1999)」は、21世紀の平和運動のビジョンの創造と、それを第1回ハーグ国際平和会議の100周年という政府行事と連動させて、有効な政治的インパクトを生み出すという目的をもっている。

ニューヨークのHAP1999事務局の専従となったミランダ・シソングが、1月13日に横浜の事務所を訪れたが、彼女はHAP1999について次のように述べた。「リオ環境会議、北京女性会議、京都気象会議など、さまざまなテーマでNGOは政府会議と連動して自分たちの要求を提出した。しかし、トータルな平和問題についてそのような機会は久しくなかった。多くの政府がそれを望まなかったからである。世紀末のまたとないタイミングで、それが実現する。」

1899年の第1回国際平和会議は、軍備問題、人道法と戦争法規慣例、国際紛争の平和的解決の三つのテーマにつ

いて交渉された。100周年の政府間会議も、この三つをテーマを継承しようとしている。そこでNGOもまた、この文脈をとらえ、次の四つのテーマを柱として「戦争の非合法化」への道を打ち出そうとしている。

1. 核兵器など軍備撤廃
2. 国際人道法と諸制度の強化
3. 紛争予防と原因の除去
4. 紛争の平和的解決と復興支援

組織

「ハーグ平和アピール1999」は、地域の広がりにおいても、テーマの広がりにおいても、きわめて広範囲な市民組織が参加する行事となる。たとえば人権と経済的正義は、紛争の根源を考えるとときに欠くことのできない要素である。キャンペーンの主人公は、このような多様な課題にとり組む「参加団体」である。参加団体は、いま全世界で募集されている。

キャンペーンの基本内容を決定するのに、多様な団体のなかから、分布のバ

ランスを配慮しながら組織委員会が形成される。また、組織委員会の間を埋めながら事務局を運営するために調整委員会(現在のところ呼びかけ4団体)が設けられる。さらに名誉委員会、顧問委員会を組織して、会の代表機能や学問的、専門的助言をうる機能が作られる。

シソズによれば、組織委員会は30団体ほどで構成され、アジア太平洋地域では現在のところ太平洋問題資料センター(フィジー)、人権アジア・フォーラム(バンコク)、第3世界ネットワーク(マレーシア)、アオテアロア平和運動(ニュージーランド)、太平洋軍備撤廃運動(PCDS、日本)の5団体が参加している。もちろん、呼びかけ団体を含めて多くの組織委員会団体は、アジア太平洋の各国に支部

や傘下の団体をもっている。

名誉委員には、ジョディ・ウィリアムス、ツツ司教、ホセ・ラモス・ホルタ(東チモール)、ロートブラットなどノーベル平和賞受賞者が多く参加している。

第1回組織委員会は、昨年(1998年)の11月23日にハーグで開催された。第2回組織委員会は、今年の5月8日にジュネーブで開催される。

■ 歴史

1899年の第1回ハーグ国際平和会議は、ロシア皇帝ニコライ二世が呼びかけ、オランダのウィルヘルミナ女王が受け入れ開催された。個別の紛争の解決を目的とするのではなく、平和建設のための国際会議としては歴史上初めての

ものであった。会議は、軍縮、戦争の防止、紛争の平和的解決に役立つような国際法の常設機構の発展をめざした。

第2回ハーグ平和会議は1907年に開催されたが、その実現には市民平和グループの貢献が大きかった。

これらの会議によって国際法は大きく発展した。常設仲裁裁判所(PCA)や国際司法裁判所(ICJ)の前身である常設国際司法裁判所の誕生を促すとともに、有名な陸戦法規条約など人道国際法を生みだした。このような経過でPCAもICJも現在ハーグにおかれている。

第3回ハーグ平和会議は1915年に予定されていた。しかし、第1次世界大戦が勃発し中断されたまま、あいつぐ戦争のために今日に至っている。1999年会議

「ハーグ平和アピール1999」の呼びかけ

市民キャンペーンと会議

1899年、第1回国際平和会議は、ロシア皇帝ニコライ二世の呼びかけによってオランダ・ハーグで開催された。一世紀にわたる恐怖の戦争を経たいま、市民組織は、第1回国際平和会議100周年行事に連動する世紀末の大きな平和キャンペーンを計画しようとしている。

文明は、奴隷制度、植民地主義、アパルトヘイトを、大部分克服してきた。「ハーグ平和アピール1999」は戦争の非合法化をめざし、必要な次の段階に進むことに心血を注ぎようとしている。「ハーグ平和アピール1999」は、市民組織によって組織、推進され、国際的な大平和キャンペーンと、1999年5月のオランダ・ハーグにおける大規模な世界会議からなる行事を展開する。(編集部注:「植民地主義」についてのこの表現に対して、太平洋の運動体から異議が出され、改訂することが合意されている。)

大部分は市民組織によって企画された会議に応える形で、各国政府は、1899年ハーグ平和会議100周年記念事業のアクション・プログラムの要綱を述べる第52回国連総会決議を提案しようとしている。(編集部注:提案は実行され、昨年12月に決議された。)この決議には、大幅に遅れて開催される第3回平和会議となるべき一連の諸行事の冒頭に開催される市民会議が含まれている。包括的諸行事の中には、1999年にハーグとサンクトペテルブルグで開催予定の政府間会議、第54回国連総会会期に開かれる国連・国際法10年の終結行事、1999年にジュネーブで開催される第27回赤十

字会議なども含まれる。

過去100年の間、戦争と市民社会の性格は劇的に変化した。かつて想像もできなかった兵器システムが開発された。国家間の戦争が国内紛争へと転換してきた。犠牲者の大部分は女性、子供、無事の市民である。国家と社会と市民の間の関係は、その広がりや強さが増大したとはいえ、われわれが直面する挑戦は変わらない。それは軍縮、平和、人間の安全保障である。

したがって、「ハーグ平和アピール1999」は、1899年の第1回国際平和会議で提出されたのと同じ3つの目標を現代の状況に適合させてとり組むことになる。それは、

- 核兵器の廃絶など軍備撤廃
- 国際人道法と関連諸制度の強化
- 紛争予防や平和建設など紛争の平和的解決

である。これら3つの目標に加え、戦争の根本的原因と地球的な平和文化の発展に大きな力点をおくことになる。

進歩が苦悩と混在した100年、そして自由と恐怖の10年の後に、「ハーグ平和アピール1999」は、過去の成果と教訓の上に構築され、われわれの努力と関心を未来に向けようとしている。

キャンペーン

キャンペーンは、現存している諸運動、専門家、活動家、組織、世界の指導者と市民など、きわめて広範囲の人々を糾合し、戦争を非合法化するための具体的な地球戦

略をつくり出す。

むこう2年の間、個人および参加組織はたがいに協力して「平和へのハーグ・アジェンダ」を作成する。提案は研究資料、決議、動員戦略などで構成され、1999年会議に提出される。国、地域レベルの準備会合が開かれ、「平和へのハーグ・アジェンダ」に盛りこむべきさまざまなテーマがとり上げられるであろう。「アジェンダ」は、最終的に合意されたのち、全世界の各国の政府および政府間討論の場に、実行を求めて提出される。そのような場としては、第1回ハーグ平和会議100周年記念の各国行事、第27回赤十字／赤新月国際会議、ニューヨークにおける第54回国連総会、非同盟諸国運動などがある。

会議

「ハーグ平和アピール」キャンペーンのハイライトは、1999年5月11日～16日の間、オランダ・ハーグのコングレス・センターで開催される大きな国際市民平和会議である。この集会では、「平和へのハーグ・アジェンダ」に関する具体的な項目が討議され、異なった活動領域での市民組織が、意見を交換し、地球的な連携をつくり、「ハーグ平和アピール」の3大目標を達成するための力を強めることができるような場が提供される。「ハーグ平和アピール」の参加者は、帰国後もそれぞれの国で「アジェンダ」を実行するため作業を継続するであろう。(訳: 梅林宏道)

が「遅れて実現される第3回ハーグ会議」と言われるゆえんである。

■ 政府行事との関連

政府レベルでは、第1回会議の歴史をふまえて、ロシアとオランダが中心となって99年ハーグ会議を準備している。昨年12月、両国はこれに関して国連総会決議を提案し採択された。その表題は「1999年の第1回国際平和会議100周年行事と国際法のための国連10年の終結行事のためにとるべき行動」である。この決議で合意された「行動プログラム」は、私たちのNGO連合「ハーグ平和アピール」の主催行事を含んだものになっている。その意味では、政府行事へのインプットが保証された構造が作られている。

政府レベルの行事は長期にわたるが、国際人道法に焦点を当てて次の二つの政府代表者会議が開かれる。

●1999年5月18-19日 ハーグ
国際人道法の規範的側面についての
専門家会議

●1999年夏 サンクト・ペテルブルグ
国際人道法の実施についての専門家
会議

この他にも、10-11月にジュネーブで開かれる赤十字／赤新月第27回国際会議も一連の行事の一つとなる。

「ハーグ平和アピール1999」についてのよりくわしい情報は事務所まで。(梅林宏道) ㊦

ビジョン声明(草案)

20世紀は最悪の世紀であり、また最良の世紀でもあった。

この99年間、われわれは過去の歴史のタイムスパンのなかで、もっとも多くの死、しかももっとも残忍な死を、経験してきた。それは、戦争、飢餓、そのほか予防可能な原因によって引き起こされた死であった。民主主義のほのかな火は、常軌を逸した独裁者や軍事大国によって何度も何度もかき消された。地球を思いやる人々と地球を破壊する人々との溝は広がり、前者の後者に対する態度は、ますます硬化していった。

しかし、この99年間には、性対性、人種対人種、宗教対宗教、民族対民族など、古くからの偏見のみならず、現在の抑圧に抵抗し、克服しようとする民衆の力もまた台頭してきた。

また、この惑星に住むすべての人々の人間らしい生活を可能とする科学技術的知識の爆発的な発達、もし真剣にとり組めば、その可能性を現実のものに転換することのできる一連の普遍的権利の形成、そして、もし成長が許されれば、この転換をガイドすることの可能なグローバル・ガバナンスのシステムの萌芽も、この期間に登場した。

われわれ地球社会のあらゆる文化圏と社会階層から参加した民衆組織のメンバーや代表は、20世紀の歴史のもつ二重性を注意深く心に留め、われわれ自身に対して、またわれわれをリードすることを職務とする人々に対して、次のことを訴える。

●文明は、奴隷制度、植民地主義、アパルトヘイトの大部分を克服したが、来る21世紀を戦争のない最初の世紀としよう。(編集部注:「植民地主義」についてのこの表現に対して太平洋の運動体から異論が出され、改めることが合意されている。)

●膨大な世界資源の不公正な分配、国家

間あるいは国内集団間の敵対、通常兵器と大量破壊兵器のかつてない量の死にいたる蓄積などの、紛争の根源を除去することによって、紛争を未然に防止する方法を探るとともに、すでにある方法を実行しよう。

●最善を尽くしても紛争は避けられないことがあるだろう。いったん紛争が起こった場合、暴力に訴えることなく解決の方法を探るとともに、すでにある方法を実行しよう。

●要約すれば、一世紀前にハーグで開かれた平和会議の事業を、全面的かつ完全軍縮という大ビジョンに帰ることによって、完結しよう。このビジョンは、先の世界大戦後、国際舞台に束の間輝いただけであった。このためには新しい平和の機構と根本的に強化された国際的な法秩序が必要となる。

●具体的には、世界の指導者たちが必要性を認識しながら実行できないことを実行するための、道徳的、精神的、政治的な意志を見い出そう。

◆核兵器、地雷、その他人道法に反するすべての兵器を廃絶すること。

◆武器貿易を廃止すること。少なくとも国連憲章に謳われた侵略の禁止と合致するレベルまで削減すること。

◆戦争のない世界に移行する期間の人道法と人道的制度を強化すること。

◆軍備競争の終結や削減から生じる莫大な資源を、貧困の根絶と環境の保全のために活用すること。

これらの目標を追求するにあたり、戦争を廃絶するため、力の法を法の力にかえるため、最後の段階を開始することを誓い合おう。(訳:梅林宏道)

訃報

山田英二さん

本組合の助言者のお一人であり、何度か本誌にも寄稿された山田英二さん(金沢大学名誉教授)が、心不全のため東京目黒の自宅の布団の中で亡くなっておられたことが、1月23日の朝わかりました。実は22日に私たちの核軍縮研究会にお見えにならないので電話をかけてみたがどなたもお出になりませんでした。

山田さんは名古屋大学で故坂田昌一先生の教えを受けた理論物理学者として優れた業績を残されたばかりでなく、核兵器廃絶のために日夜奮闘して来られました。80年代の初め、原水爆禁止運動が再統一したときには石川県の統一代表団の団長として原水爆禁止世界大会に出席されました。また先年ノーベル平和賞を受けたパグウォッシュ会議が1995年に広島で開かれた際には組織委員会事務局長を務められました。お元気だったのにほんとうに残念です。心からお悔やみ申し上げます。どうか安らかに眠りください。

(服部学)

ジュネーブ軍縮会議を注視しよう

ジュネーブ軍縮会議(CD)の1998年第1会期の最初の全体会議が1月20日に開会された。本誌前号に書いたように、今年のCDはほとんど成果のないまま終わった。行きづまりが打開できるかどうか、今年冒頭の関心事であった。

本会の助言者にもなっているレベッカ・ジョンソンのジュネーブからの報告によると、CDは予想を越えて順調に滑りだした。ラーシュ・ノルベリ議長(スウェーデン)の采配のもとに、去年は数週間かかって行われた議題の採択が、今年は開会第1日で通過した。議題の羅列自体に新味はないが、各国に行きづまりを打開しようという気持ちがあることの現れであろう。

さらに、核軍縮特別委員会の設置が南アフリカのジェイコブ・ゼベリ代表によって強力に提案された。ニュージーランド、カナダ、ブラジルが、すぐにこれを後押しした。もちろん核兵器国との本質的な対立に変わりはなく、楽観はできない。CDの今後の流れに注目する必要がある。㊦

コーエン米国防長官の12日間にわたるアジア歴訪には、フィリピンは含まれなかった。しかし、米比両政府は1月12日、共同軍事演習の再開に向けて大筋で合意した。昨年12月に比政府が、米軍関係者の刑事訴追の免責を撤廃したのを機に中断されていた両国の共同演習と米国艦船のフィリピン寄港は再開され、米比軍事関係は、新しい段階を迎えると思われる。米軍の再来については比米両国内で反対の動きが強まっている(本誌59号参照)。注目されるフィリピンの米軍基地復活の動きについて、山田修さんの報告を掲載する。

いっぽう、コーエンのアジア行脚は、急激なアジア経済危機を反映して、経済的なミッションを担うものになった。しかし、米軍需産業が兵器市場を失わないための「支援」であることが、あからさまであった。東南アジアでは軍事的アクセス問題、中国では兵器拡散問題、日本では新ガイドラインと、具体的話も行われた。12日間の足どりを年表にする。(編集部)

米軍基地復活への妙手?

ミンダナオに巨大投資

山田 修

(フリー・ジャーナリスト、マニラ在住)

フィリピンでは5月に予定される次期大統領選に向けた政局絡みの話題に隠れているが、ミンダナオ島に米海軍基地を復活させるための一連の交渉が露見、一部市民の強い怒りが渦巻いている。アメリカ政府は極東での軍事的影響力(プレゼンス)を強化させるべくフィリピン政府と交渉、相互軍事サービス実施協定(ACSA)や地位協定(SOFA)などで踏み込んだ内容で基地復活を狙っているようだ。1991年9月の比米基地協定失効と翌年の撤退以降、東南アジアにおけるアメリカのプレゼンス縮小は域内和平に積極的な影響力を示したのだが…。

備で「地ならし」した上で恒常的な基地復活を図ろうとするもの。手始めとしてアメリカ国際開発局がジェネラル・サントスでの空港拡張整備事業に総額4800万ドルの援助を筆頭に、総延長178キロメートルの周辺道路整備事業にも6300万ドルの投入を約束している。計画では同空港は総面積600ヘクタールとなり島内随一の発着便数を数えるダバオ国際空港(209ヘクタール)のおよそ3倍。これによって島内最大、3200メートル級滑走路を備えた設備となるが、現状を見る限りではジェネラル・サントスの発着便数は一日2便にも

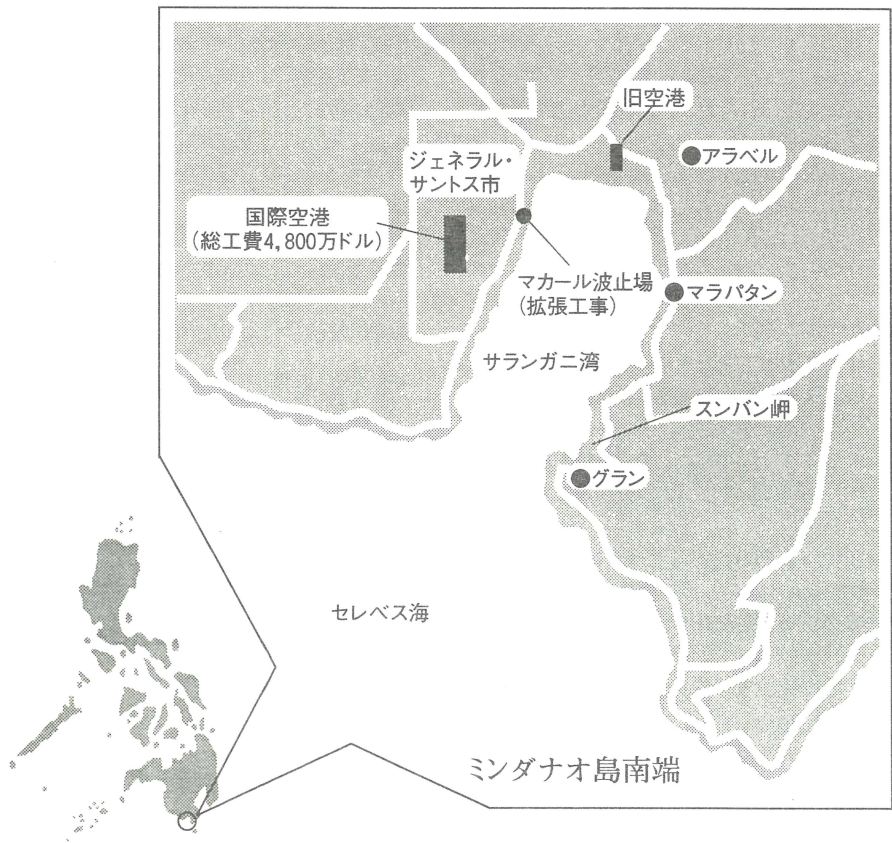
満たない。こうして事態は思わぬ展開を見せる。那覇や小松などと同様の軍・民間共用以空港が出来あがるわけだ。

ミンダナオ島は域内に激しい宗教対立を抱え、ラモス政権は1996年に「南部フィリピン平和開発協議会(SPCPD)」という擬似国家内国家機構を創設してトップにヌル・ミスアリ氏を据え、イスラム勢力の押さえ込みを図ろうとしたが、その後の展開が裏付けるように当初の目的は事実上失敗に帰した。ミスアリ氏はかつて最大勢力を誇ったイスラム系反政

6ページへつづく ▶

1994年11月のクリントン訪比を機にネグロポンテ駐比アメリカ大使は米軍所属艦船のフィリピンでの修理が近日中に可能となるであろうと発言し、これを事実上のきっかけに基地復活の議論が水面下で盛んになっている。周知のように東南アジア諸国の和平はARF(ASEAN地域フォーラム)を柱に域内諸国の対話への努力がようやく結実しようとしている。ここで米軍駐留という新たな不安定要因が今後の域内にどれほどの影響を与えるかは完全に未知数だ。域内対話努力が米軍基地の復活でARFそのものに水を差される事態も覚悟しなくてはなるまい。一連の経緯をマニラの中立系紙、フィリピン・デイリー・インクワイアラー(PDI)が昨年10月中旬に連載した報道などに依拠しつつ、報告しよう。

基地復活計画は、政治的にも安定さを欠くミンダナオ島ジェネラル・サントス(ヘネラル・サントス)市の既存空港を移転した上で拡張、道路などのインフラ基盤整



コーエン米国防長官 アジア行脚

(1998年1月11～22日)

12日 マレーシア

- ◆マハティール首相と会談。
- ◆東南アジアにおける米軍のプレゼンスの重要性を強調。米艦の行動に関する事前通知の要求について、「米軍の行動を制限するもの」と批判。

13-14日 インドネシア

- ◆スハルト大統領と会談。
- ◆IMFによる経済構造改革の勧告の早期実施を強く要請。

15日 シンガポール

- ◆トニー・タン副首相兼国防相と会談。
- ◆チャンギ海軍基地(2000年完成予定)での、原子力艦を含む米軍空母・潜水艦などの寄港・修理に合意。

16-17日 タイ

- ◆チュアン首相兼国防相と会談。
- ◆タイ、米国製戦闘機など購入代金の支払条件緩和を要請。専門家レベル協議へ。

17-20日 中国

- ◆外国要人として初めて、人民解放軍防空司令部を視察。
- ◆江沢民国家主席、遲浩田国防省、銭其副首相兼外相、張万年中央軍事委員会副主席らと会談。
- ◆事故防止のための軍事海上協議協定に調印。
- ◆中国、イランへのミサイル輸出停止を確約。
- ◆米、人道救援目的の共同軍事演習の実行、戦略核兵器担当部門の相互交流を提案。中国も検討開始。
- ◆台湾問題、日米ガイドライン、人権問題についてはかみあわす。

20-21日 日本

- ◆橋本首相、小渕外相、久間防衛庁長官と会談。
- ◆横須賀基地インディペンデンス乗艦。中東任務を命じ、乗組員を激励。
- ◆NLP(夜間発着訓練)について陳謝、今後の事前通告を約束、必要性の理解を求める。
- ◆新ガイドラインに基づく共同計画検討委員会(BPC)の新設を決定。
- ◆名護海上ヘリポート問題では推移を見守る考えを表明。日米特別行動委(SACO)最終報告の着実な実施を再確認。
- ◆戦域ミサイル防衛(TMD)構想について、技術協力の可能性検討で合意。
- ◆日米中口の共同演習を検討する意向示唆。

21-22日 韓国

- ◆南北軍事境界線の非武装地帯近くの米軍基地などを視察。地雷の必要性を強調。
- ◆金大中次期大統領、金泳三大統領、柳宗夏外相、金東鎮国防相と会談。韓国、武器輸入代金の支払い繰り延べを要請。

衆議院

11月19日(水)
[外務委員会]

- 鳥聡(新進):①対人地雷全面禁止条約一代替措置:②日口首脳会談一北方領土問題
- 末松義則(民主):日本の対ロシア政策
- 古堅実吉(共産):沖縄基地問題一SACO最終報告/普天間基地移転計画
- 坂保展人(社民):①対人地雷全面禁止条約一在日米軍保有分:②沖縄基地問題一普天間基地移転計画

[決算委員会]

- 大口善徳(新進):わが国の原子力政策一動燃東海事業所のウラン廃棄物貯蔵施設
- 葉山峻(民主):①米軍機によるNLP問題:②在日米軍駐留経費一訓練移転費
[沖縄及び北方問題に関する特別委員会]
- 河井克行(自民):北方領土問題
- 下地幹郎(自民):沖縄基地問題一普天間基地移転計画/政府の基地返還プログラム作成
- 鰐淵俊之(新進):①日口首脳会談:②北方領土問題一周辺水域での安全操業
- 白保合一(新進):①沖縄基地問題一那覇空港の軍民共用問題:②米軍事故と通報システム:③安全性確保のための米軍施設・区域総点検の必要性
- 金田誠一(民主):①日口首脳会談:②沖縄基地問題一普天間基地移転計画
- 古堅実吉(共産):沖縄基地問題一普天間基地移転計画/沖縄振興策/在沖縄米軍基地自由使用密約
- 上原康助(社民):沖縄基地問題一沖縄政策協議会/恩納通信所残留有害物質
◇決議:沖縄問題の解決促進に関する件

11月20日(木)

[安全保障委員会]

- 佐藤茂樹(新進):ガイドライン見直し一後方地域支援と集団的自衛権/周辺事態/「日米安全保障条約の目的」/臨検/情報提供/ガイドラインの根拠となる条約
- 達増拓也(新進):①北朝鮮情勢:②ガイドライン見直し一法整備:③有事法制一研究状況
- 石井紘基(民主):①沖縄基地問題一普天間基地移転計画:②ガイドライン見直し一法整備/調整メカニズム:③FMS契約に基づく調達装備品未納問題:④日本の対ロシア政策
- 日方信(自民):①日米共同訓練一饗庭野演習場:②防衛庁長官の駐屯地視察
- 吉田六左エ門(自民):①有事法制:②ガイドライン見直し一包括的メカニズム
- 東中光雄(共産):ガイドライン見直し一周辺事態/運用面における日米協力
- 上原康助(社民):①ガイドライン見直し一周辺事態/法整備:②沖縄基地問題一恩納通信所残留有害物質

11月26日(水)

[外務委員会]

- 河野太郎(自民):①国際平和協力隊一「指揮」と「指図」:②国連と日本一安保理常任理事国入り問題/国連分担金:③ODA一予算削減
- 東祥三(新進):①ODA一予算削減:②化学兵器禁止条約一旧日本軍遺棄化学兵器
- 若松謙維(新進):国連と日本一明石国連事務次長退職と日本人幹部職員
- 藤田幸久(民主):①対人地雷全面禁止条約:②カンボジア情勢
- 松本善明(共産)①在沖縄海兵隊実弾演習本土移転一本土演習の現状:②沖縄基地問題一普天間基地代替ヘリポート/海兵隊撤退の見通し

国会レポート

第141回臨時国会

衆議院(1997.11.14～11.26)
参議院(1997.11.14～11.24)

(作成:佐藤毅彦)

- 秋葉忠利(社民):核軍縮問題一核兵器廃絶

参議院

11月17日(月)

[行財政改革・税制等に関する特別委員会]

- 清水澄子(社民):①防衛庁装備品購入過大積算問題:②FMS契約に基づく調達装備品未納問題
[国際問題に関する調査会対外経済協力に関する小委員会]

◇参考人意見聴取:実施現場からみた政府開発援助(ODA)の状況

(参考人)国際協力事業団国際協力専門員・杉山隆彦/前海外経済協力基金理事・山本海徳

- 田英夫(社民):カンボジア地雷処理耕作機械導入とODA

11月18日(火)

[予算委員会]

- 依田智治(自民):①エジプト観光客襲撃テロ事件:②北朝鮮による日本人拉致疑惑:③海洋国家日本の沿岸警備:④対人地雷全面禁止条約一代替措置/アメリカの対応
- 猪熊重二(平成):鈴鹿北海道・沖縄開発庁長官の米海兵隊歓迎会
- 久保亘(民主):エジプト観光客襲撃テロ事件
- 千葉景子(民主):日本の国際貢献
- 大瀨潤子(社民):①日米共同訓練一新ガイドラインとの関係/関山演習場:②ガイドライン見直し一後方地域支援と集団的自衛権/法整備:③わが国の原子力政策一プルサーマル計画
- 上田耕一郎(共産):ガイドライン見直し一日本の自主的判断/周辺事態/朝鮮有事と事前協議/法整備/自衛隊出動と国会承認/武器・弾薬輸送と国際法

11月19日(水)

[科学技術特別委員会]

- 北岡秀二(自民):わが国の原子力政策
- 石田美栄(平成):わが国の原子力政策一動燃人形峠事業所
- 戸田邦司(平成):わが国の原子力政策一もんじゅ
- 中尾則幸(民主):わが国の原子力政策一使用済み核燃料再処理/高レベル放射性廃棄物処理
- 阿部幸代(共産):わが国の原子力政策一地球温暖化防止対策と

[行財政改革・税制等に関する特別委員会]

- 小島慶三(民主):日米中口安保体制
- 田英夫(社民):①日本の対北朝鮮政策一議員訪朝団:②日米中口安保体制:③ODA一国際機関への拠出金削減
- 山口哲夫(新社):防衛費一財政構造改革と

11月20日(木)

[行財政改革・税制等に関する特別委員会]

- 斎藤勲(民主):イラク情勢一国連大量破壊兵器廃棄特別委員会査察問題
- 笠井亮(共産):①防衛費一財政構造改革と/在日米軍駐留経費:②沖縄基地問題一SACO関連経費/米海兵隊実弾演習移転/普天間基地移転計画
- 山口哲夫(新社):防衛費一主要装備

◇◇◆◆◇

◆◀4ページからつづく

府武装勢力、MNLF(モロ民族解放戦線)議長を務めるなどした人物。しかし、その一方でフィリピンからの独立を掲げるモロ・イスラム解放戦線(MILF)は指導部が政府と和平協定に調印したものの、指導部の威信の低下が早々に露見してゲリラと国軍との小競り合いが続出、他方でMNLF兵士の国軍への統合も予定通りに運ばず、住民の不安感がかえって増大している。

しかし、ラモス大統領が域内諸国に提唱、動き始めた東ASEAN経済成長圏(EAGA=East ASEAN Growth Area)構想にとってミンダナオはまさに生命線とも位置づけられるべき地域でもある。島内の豊富な天然資源と手つかずの環境はフィリピン最後の「地上の楽園」とも評される所以だ。EAGAはマレーシアなど域内の一部を統合する特別経済圏で、常

設事務局をクアラルンプールに設置するなど構想段階を脱しつつある。

EAGAの成否は次期大統領に国の経済成長を約束できるかどうかのカギの一つでもあり、政権の円満委譲とならぶラモス大統領の最後の指導力が問われることになる。

アメリカの立場からすればインドネシアの「スハルト以降」をにらんで、この地域に軍事的な楔を打ち込むことが今後のプレゼンスを保持する上で重要であることはいうまでもない。アメリカにとってアジアの権益確保はかつてレーガン政権下でベイクー国務長官が明言(外交誌『フォーリン・アフェアーズ』1991年冬号など)していたように、必要に迫られた選択でさえある。こうして基地復活で両国政府の利害は一致したわけだ。

米軍基地の復活はしかし、両国政府にとっての大きな賭けでもある。当初の

『核兵器・核実験モニター』

合本、3月発行

第1号(95/7/15)～第50号(97/8/1)分。資料性の高いもので、きっとお役に立つと思います。

予定価格:ピースデポ会員 ¥3,000
非会員 ¥4,000

(ともに送料込み)

<掲載資料の一例>

未臨界核実験についての米エネルギー省発表文書、核軍縮セミナーに提出された日本政府の政策全文、核兵器禁止条約の成立を求める世界の非核自治体リスト、世界の核弾頭数の国別データ、空母インディペンデンスの航路・航海日誌(92・93・94)など

性格から経済ブロック化に向けて域内安定を目指すASEANで、議長国の重責を担うフィリピンが先陣を切って外国軍基地の駐留に門戸を開くことの重みは、何よりもフィリピン政府が認識しているにちがいない。(表題は編集部) ㊦

日誌

1998.1.6～1.20

(作成:笠本丘生、田中利昌)

CD=ジュネーブ軍縮会議/KEDO=朝鮮半島エネルギー開発機構/NYT=ニューヨーク・タイムス/START=戦略兵器削減条約

- 1月6日付 米ビキニ「人体実験」問題で、第五福竜丸乗組員の血液データなどの採取を原子力委員会が指示。人種の相違による影響確認が目的。
- 1月6日付 旧ソ連空軍関係者ら約7,000人がセミパラチンスク核実験場付近に移住させられ、白血病など死者続出。生存者、「人体実験」口政府に補償要求。
- 1月6日 KEDO提供の軽水炉のモデルとなる「韓国標準型」蔚珍3号機、正式発電開始。
- 1月7日 マーシャル諸島共和国外相、米ビキニ「人体実験」について「モルモット扱い」と語り、追加補償など求める考え明かす。
- 1月7日 イラン反体制組織代表、核弾頭搭載可能なイランの新型中距離ミサイル開発に北朝鮮と中国が主要な役割、との調査結果公表。
- 1月9日 来日中の韓国・孔・前外相、対北朝鮮供与の軽水炉建設資金分担問題で、韓国の財政事情悪化から日米両国の負担増望むとの見解。
- 1月14日 ロ下院、春会期の審議開始、START II 批准案件含まれず。今年前半の批准困難に。
- 1月15日 クリントン大統領、中国が違法な核技術拡散に不関与と「認証」する一連の文書に署名、議会に送付。

- 1月17日 米国防情報局の秘密報告書、北朝鮮が慈江道ハガプ地区で新たな核関連地下施設建設の可能性指摘。NYTニュースサービス報道。
- 1月19日 CD、98年第1会期開幕。
- 1月19日 中国訪問中のコーエン米国防長官、中国軍事科学院で演説、中国の核・ミサイル関連技術の輸出管理措置の実行求める。遅く国防相、対イラン核関連技術提供中止の方針再確認。
- 1月19日 北朝鮮訪問したレビン米上院議員、金大中氏に、寧辺の核関連施設について「燃料棒処理はジュネーブ核合意通り」と報告。
- 1月20日 コーエン米国防長官、米中戦略核兵器担当部門の相互交流を提案、中国側も検討開始。
- 1月20日 KEDO理事国、北朝鮮側と原子力の安全と技術に関する専門家会議。5日間。

沖繩

- 1月6日 県収用委員は土地収用法に基づく基地立入調査を実施。9日まで。
- 1月6日 キャンプ・シュワブ所属の上等兵、強盗容疑で逮捕。現金千円と携帯電話を盗んだ疑い。
- 1月7日 名護市長選で海上基地反対派から名護市選出の玉城義和県議が正式に出馬表明。
- 1月10日 名護市長選で岸本立候補予定者は、海上基地問題で知事の判断に従う意向表明。
- 1月12日 ホワイトビーチにミサイルフリゲート艦サッチが入港。
- 1月14日 大田沖繩県知事、海上基地建設拒否を初めて明言。
- 1月14日 金武町赤土等流出汚染防止対策協議会、キャンプ・ハンセン内へ立ち入り現況調査。
- 1月14日 梶山前官房長官、海上基地の是非は国の責任で行うべき、との見解を表明。
- 1月14日付 大田沖繩県知事、後任副知事に宮平出納長、後任出納長に山内読谷村長を起用す

る方針。

- 1月16日 嘉手納基地爆音訴訟控訴審結審。判決は5月22日。
- 1月16日付 ホワイトビーチにジャーマンタウンが入港。19日から「特殊作戦能力認証演習(SOC EX)98-1」に参加予定。
- 1月17日付 民主党代表らは、海上基地について地元無視での建設に反対の立場を表明。
- 1月20日 海上基地建設反対派市民、海上基地受け入れ表明は苦痛、として比嘉前名護市長を提訴。

沖繩のこよみ

- ◆2月1日 名護市長選挙告示。
- ◆2月8日 名護市長選挙投票開票。
- ◆5月22日 嘉手納基地爆音訴訟控訴審判決日。

◇◆◆◇

読者のみなさんへ

宛名ラベルのメッセージについて

定期購読者には「(定)」が入っています。その他の方々も、定期購読して下さいと幸いです。止める場合は、ご一報下さい。

お送りした号で誌代が切れるとき、「今号で誌代切れ、継続願います。」というメッセージが入ります。また、お送りした号がすでに前号以前に誌代切れになっているとき、「誌代切れ、継続願います。」というメッセージが入ります。

郵送による定期購読をお勧めします。月2回発行で、年間¥5,000-(6ヶ月¥2,500-)です。タイトルの下に記載した郵便振替口座でお振り込み下さい。

次の人たちがこの号の発行に参加、協力しました。

笠本丘生(ピースデポ)、飯田治子(ピースデポ)、川崎哲(ピースデポ)、中田真理子(ピースデポ)、佐藤毅彦、田中利昌、山田修、横山正樹(フェリス学院大学)、青柳絢子、服部学、梅林宏道